

令和6年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
危機管理防災部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区 分	令和6年度	令和5年度	伸び率
予算総額	9,431,134千円	3,549,925千円	165.7%
一般会計構成比	0.4%	0.2%	—

【災害救助事業特別会計】

区 分	令和6年度	令和5年度	伸び率
予算総額	791,805千円	696,817千円	13.6%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

1 災害・危機に強い埼玉の構築

P 4	新規	ジェンダーの視点による災害対応の充実強化	【災害対策課】	9, 185
P 5	新規	ドローンを活用した発災初期の情報収集力強化	【災害対策課】	7, 350
P 6		災害対策本部の機能強化	【災害対策課】	18, 370
P 7		防災行政無線の機能強化	【消防課】	3, 235, 400
P 8		災害対応力の強化	【危機管理課】	17, 575

新規

担当 災害対策課 災害対策担当
内線 8181

目的

ジェンダー視点を踏まえた避難所開設・運営マニュアルを市町村が策定することにより、災害時に女性等に配慮した避難所運営体制を整備する。

事業概要

1 ジェンダー視点による避難所開設・運営の充実強化事業費 9,185千円

(1) ジェンダー視点による避難所開設・運営の充実強化（新規） 9,185千円

災害時にジェンダー視点を踏まえた避難所開設・運営ができるよう標準手引き及び映像資料を作成する。
また、それに基づく市町村版マニュアルの策定を市町村へ依頼し、全市町村へ普及する。

① 県標準手引き及び映像資料の作成

- 埼玉県版避難所の標準的なレイアウト
 - ・風水害等を想定した短期間避難の作成
 - ・国ガイドラインにない項目の検討（子どもに配慮したレイアウトなど）
 - ・先進事例の紹介や専門家の意見を反映
- 避難所設営手順の映像



② 全県に展開

- 県標準手引きを活用し、市町村版マニュアルの作成依頼
- 会議等の場を活用し、市町村長に直接説明



スケジュール

【4月～9月】

県標準手引き等の作成

【10月～】

市町村へ依頼

新規

担当 災害対策課 災害対策担当
内線 8181

目的

ドローンを活用することにより災害発生初期の情報収集力を向上させ、迅速・的確な災害対応を行う体制を整備する。

事業概要

1 DXを活用した災害対応力の強化事業費

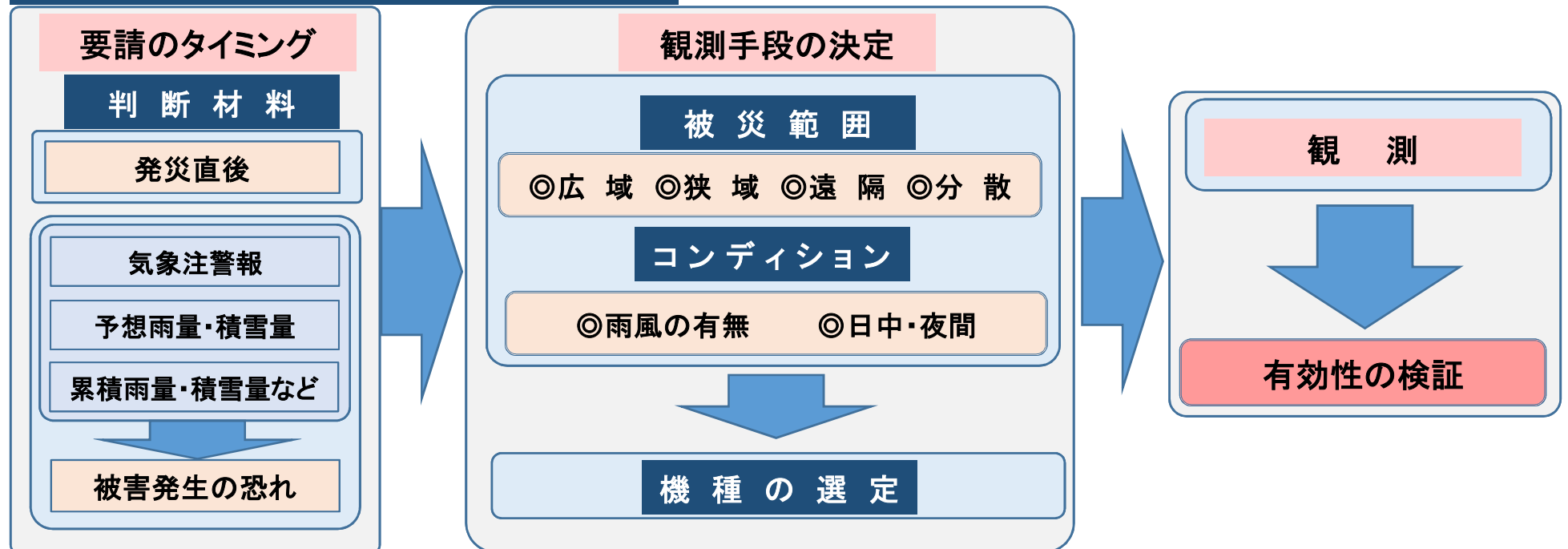
7,350千円

(1) ドローンを活用した災害現場の上空緊急観測の実証実験（新規）

7,350千円

災害発生初期に、地理的条件、悪天候、夜間など、様々な飛行条件の中で、ドローンを保有する委託業者に緊急観測を要請し、観測要請から統括部への情報伝達時間やドローンの性能別の活用方法を整理し、迅速・的確な災害対応への有効性を検証する。

実証実験のイメージ



担当 災害対策課 災害対策担当
内線 8181

目的

災害対策本部統括部の迅速かつ的確な対応に資する環境を整備し、情報収集及び発信能力の強化を図る。

事業概要

1 多様化する災害関連情報の収集及び発信能力の強化

18,370千円

(1) 災害オペレーション支援システムの再構築

18,370千円

多様化する災害情報への対応や操作性向上のため、次期災害オペレーション支援システムの詳細設計・開発を実施する。

ア 動画や図面など大容量情報への対応

- ・ワンストップで大容量データを入力できる仕様へ改良する。

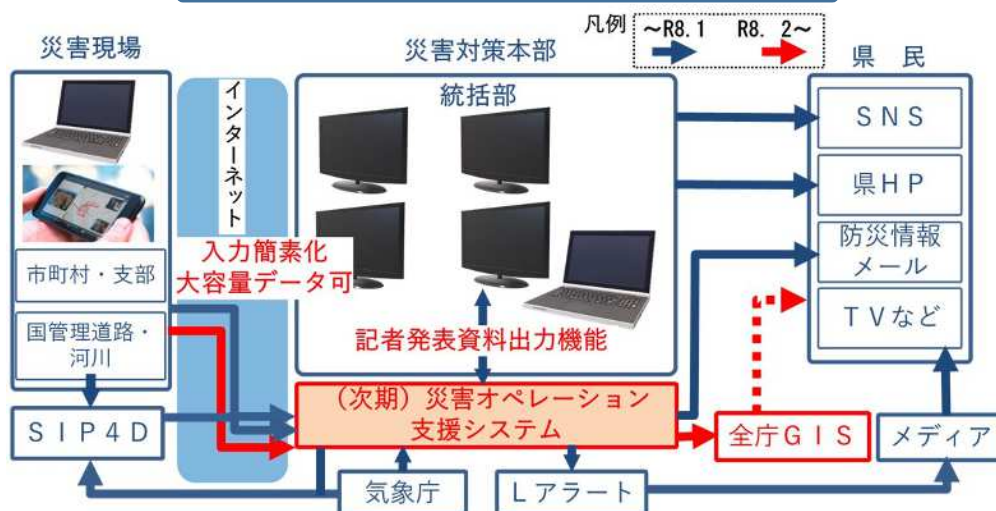
イ 入力簡素化等「より使いやすい」ワンズオンリー入力機能

- ・OCR認識や音声入力などの入力支援機能の追加する。
- ・土木や農林など分野ごとの入力フォーマット形式、記者発表資料出力機能などを追加する。

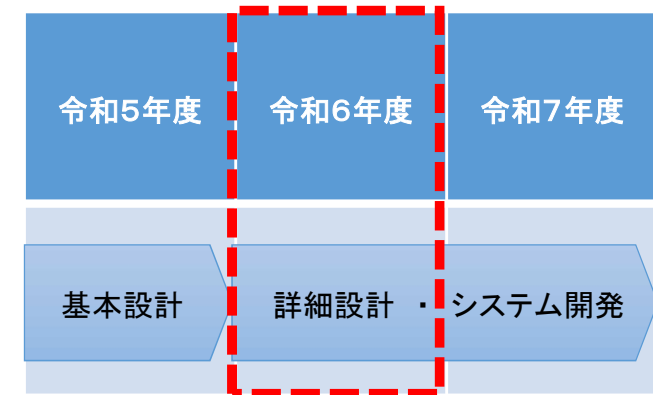
ウ 迅速で的確な情報発信に向けたシステムへの改革

- ・県民の迅速・的確な災害対応を支援するため、避難所情報の発信など、GISの活用を検討する。

現在と今後の災害時における情報の流れ



開発スケジュール



防災行政無線の機能強化

【予算額】3,235,400千円

担当 消防課 防災情報通信担当
内線 3177

目的

大規模災害時等における通信の確保を目的として運用している衛星系防災行政無線について、国が進めている現行の第2世代から第3世代への移行に向け再整備を行う。
併せて、地上系防災行政無線の機能強化を図る。

事業概要

1 衛星系防災行政無線の第3世代化に向けた再整備 2,016,980千円

(1) 衛星系防災行政無線の再整備工事 2,016,980千円（継続事業第2年次）

効果…大雨時の通信安定性向上
映像の高画質化（地上デジタル放送並み）
可搬局の小型化・軽量化

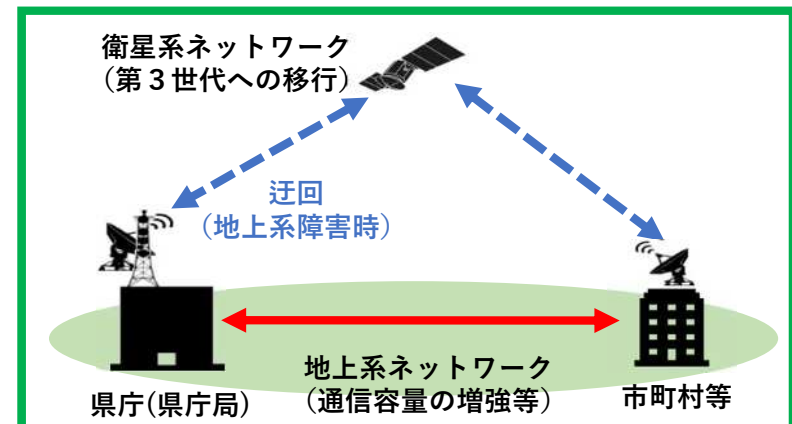
2 地上系防災行政無線の機能強化に向けた改修 1,218,420千円

(1) 地上系防災行政無線の改修工事 1,218,420千円（継続事業第1年次）

効果…県・市町村間で映像の双方向通信が可能
地上系防災行政無線の障害時、自動的に衛星系防災行政無線へ切替

スケジュール

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
衛星系	設計		再整備	
地上系	設計		改修	



担当 危機管理課 企画担当
内線 8132

目的

危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、専門的な知識を有する様々な官民の機関を連結し、県の危機・災害対応力を強化する。

事業概要

1 災害対応力の強化

17,575 千円

(1) シナリオの作成と図上訓練の実施 14,409千円

- ・新たに「林野火災」のシナリオを作成し、図上訓練を実施する。
- ・令和5年度までに作成した風水害、地震災害、大雪災害、火山噴火、国民保護のシナリオで繰り返し図上訓練を実施し、ブラッシュアップを図る。

(2) 埼玉県危機・災害等専門家会議の設置・運営 306千円

専門家による「埼玉県危機・災害等専門家会議」を設置、運営し、専門家からの助言をシナリオ作成や図上訓練の実施に反映させる。

(3) 指揮命令権者訓練の実施 2,860千円

災害時に指揮命令を担う職員を対象に、災害対策本部会議の複数開催を想定した図上訓練を実施する。

